

財政的援助団体等監査結果（令和6年度）

第 1 監査の概要

1 準拠する基準

福岡県監査委員監査基準（令和2年監査公表第1号。以下「監査基準」という。）に準拠して監査を実施した。

2 監査の種類

監査基準第2条第1項第3号に規定する財政的援助団体等監査

3 監査の対象

- (1) 監査対象団体：公益財団法人福岡県豊前海漁業振興基金等37団体
- (2) 監査対象期間：令和5年度

4 監査の着眼点

今回の監査は、財政的援助等に係る出納その他の事務が、援助等の目的に沿って適正かつ効率的に執行されているかに意を用いて実施した。

5 監査の実施内容

- (1) 監査実施期間：令和6年7月3日～令和7年2月5日
- 監査対象団体ごとの監査実施日は、次のとおりである。

区分	監査対象団体名	監 査 実 施 日
出 資 団 体	公益財団法人福岡県豊前海漁業振興基金	令和6年7月3日
	公益財団法人福岡県水源の森基金	令和6年7月3日 令和6年11月21日～令和6年11月22日
	公益財団法人福岡県農業振興推進機構	令和6年7月4日
	公益財団法人福岡県下水道管理センター	令和6年7月4日
	公益財団法人特定鉱害復旧事業センター	令和6年7月9日
	公益財団法人福岡県国際交流センター	令和6年7月10日 令和6年11月28日～令和6年11月29日
	公益財団法人 福岡県暴力追放運動推進センター	令和6年7月11日
	公益財団法人福岡県中小企業振興センター	令和6年7月11日

区分	監査対象団体名	監 査 実 施 日
出 資 団 体	公益財団法人福岡県人権啓発情報センター	令和6年7月17日
	公益財団法人 水素エネルギー製品研究試験センター	令和6年7月17日
	公益財団法人 福岡県リサイクル総合研究事業化センター	令和6年7月18日
	社会福祉法人福岡県厚生事業団	令和6年7月18日
	公益財団法人 福岡県産業・科学技術振興財団	令和6年7月18日
	公益財団法人飯塚研究開発機構	令和6年7月18日
	公益財団法人福岡県建設技術情報センター	令和6年7月19日
	公益財団法人福岡県スポーツ推進基金	令和6年7月23日 令和6年11月19日～令和6年11月20日
	公益財団法人福岡県動物愛護センター	令和6年7月24日
	公益財団法人 福岡県生活衛生営業指導センター	令和6年7月24日 令和6年11月26日～令和6年11月27日
	公益財団法人福岡県メディカルセンター	令和6年7月24日
	公益財団法人アクロス福岡	令和6年7月25日
	公益財団法人あまぎ水の文化村	令和6年7月25日
	公益財団法人福岡県スポーツ振興センター	令和6年7月26日 令和6年12月3日～令和6年12月4日
	公益財団法人福岡県女性財団	令和6年7月31日 令和6年11月14日～令和6年11月15日
	公益財団法人福岡県教育文化奨学財団	令和6年7月31日 令和6年12月10日～令和6年12月12日
	北九州エアターミナル株式会社	令和6年9月10日
	公立大学法人福岡県立大学	令和6年9月10日
	公立大学法人福岡女子大学	令和6年9月10日 令和6年11月12日～令和6年11月13日 令和7年2月5日
	公立大学法人九州歯科大学	令和6年9月10日
	福岡北九州高速道路公社	令和6年9月11日 令和6年10月29日～令和6年10月31日

区分	監査対象団体名	監 査 実 施 日
出 資 団 体	福岡県道路公社	令和6年9月11日
	株式会社久留米リサーチ・パーク	令和6年9月11日 令和6年12月5日～令和6年12月6日
	平成筑豊鉄道株式会社	令和6年9月12日 令和6年11月6日～令和6年11月7日
	福岡県住宅供給公社	令和6年9月12日
補 助 金 等 交 付 団 体	株式会社博多久松	令和6年11月1日
	学校法人福岡大学 福岡大学附属大濠高等学校	令和6年12月13日
	学校法人福岡大学 福岡大学附属大濠中学校	令和6年12月13日
公 の 施 設 の 指 定 管 理 者	福岡総合ビル管理事業協同組合	令和6年11月8日

(2) 主な監査項目

ア 出資団体

団体の経営に関する状況及び団体の財務に関する事務の執行状況

イ 補助金等交付団体

補助金等による事業の実施状況及び補助金等に係る財務に関する事務の執行状況

ウ 公の施設の指定管理者

施設の管理・運営の状況及び施設の管理に係る財務に関する事務の執行状況

第2 監査の結果

第1のとおり監査した限りにおいて、下記事項を除き適正に執行されていた。

- 1 指摘事項（是正又は改善等を要し、著しく適正又は妥当性を欠くもの）
該当なし
- 2 注意事項（是正又は改善等を要し、適正又は妥当性を欠くもの）
注意事項に該当するものは、次のとおりである。

所管部局名	調査区分	件数	説 明
人づくり・県民生活部	契 約	1	施設整備費等補助金の補助対象となる工事請負契約において、団体の契約事務取扱規則で作成しなければならないと定められている検査調書が作成されていなかった。
計		1件	